

2023年度

事業報告書

附属明細書

収支計算書

財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュ・フロー計算書

附属明細書

財産目録

一般財団法人日本特許情報機構

事業報告書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

．事業概況

2019年12月に中国で最初の感染が確認されて以降、瞬く間に世界中に広まった新型コロナウイルス感染症は、2023年5月に5類感染症に移行し、徐々に収束に向かいつつあります。経済活動がかつての活気を取り戻し、グローバル化に向けた動きが再起する中で、それを支える知的財産の重要性も高まっています。2023年4月～2024年2月の特許出願件数（特許庁発表：特許出願等統計速報による）は2022年の同時期と比べて4.7%増加し、イノベーション促進のための知財活動も活発化しています。

こうした中、2023年6月には、不正競争防止法等の一部を改正する法律が国会で可決・成立し、不正競争防止法、商標法等が改正されました。（1）デジタル化に伴う事業活動の多様化を踏まえたブランド・デザイン等の保護強化、（2）コロナ禍・デジタル化に対応した知的財産手続等の整備、（3）国際的な事業展開に関する制度整備の3つを柱として、登録可能な商標の拡充、出願前にデザインを公開した場合の手続の緩和等が行われました。また、特許庁では2023年10月にイノベーション促進のための支援として、2022年に作成・公表したグリーン・トランスフォーメーション技術区分表（GXTI）に基づく特許情報分析結果を公表しました。

このように特許庁では、経済活動におけるデジタル化、GX化、国際化の更なる進展を踏まえて、機動的に取組が進められています。

こういった状況を受けて、当財団は、特許庁等の知的財産に関する施策に対応した事業を着実に実施しつつ、「Japio 世界特許情報全文検索サービス（Japio-GPG / FX）」の機能及びデータを拡張すると共に、「Japio-AI 翻訳システム」の品質を向上して特許制度ユーザーにご利用いただきました。さらに、「知財AI研究センター」（Japio ^{いただき} 頂）を中心に、知的財産分野における人工知能技術の実用化に向けた研究を進めその成果を発表しました。

特許情報の調査等事業では、商標審査の効率化のための各種調査を行いサーチレポート等を作成すると共に、「商標の拒絶理由横断調査事業」について、品質の維持向上とコストの削減を進めました。また、国際ブランド調査、意匠権調査を行いました。

特許情報の加工・普及等事業では「外国意匠公報への日本意匠分類付与及び書誌データ作成等の外注化の実現性に関する調査研究事業」として、外国意匠公報に対してAI技術を利用して効率的に分類付与及び書誌データ作成を行うことの実現可能性について、調査・分析を実施しました。また「人工知能を利用した知財活用可能性分析の有効性に関する調査研究事業」において、中小企業に自らの知財の活用可能性を認識してもらうためにAIの分析モデルを試作し、中小企業、中小企業支援者及び金融機関に対してヒアリング及びワークショップを実施しました。さらに、海外特許情報に関するデータ作成・解析及び提供事業によって、海外特許情報のデータ作成を行いました。

自主事業では、出願書類等の複写サービス業務及び特許検索競技大会過去問等の出版物の提供等、公益性の高い事業を行いました。

また、特許情報のワンストップポータルサイトを通じての情報発信や、中小企業等の特許先行技術調査の支援を行う等、企業における戦略的な知財管理の促進や、地域・中小企業の知財活用に対する支援の強化に資する事業を行いました。

当財団の研究部門である特許情報研究所では、事業部門との有機的な連携を図りつつ、特許情報に関する新たなニーズに対応した新しい事業を獲得することを目標に研究開発を行いました。

一般財団法人として実施すべき公益目的支出計画事業では、以下の事業を行いました。

(1) 中小企業等の知的財産権確立を支援するために、先行技術調査費用の一部を割り引く、中小企業等特許先行技術調査支援事業を行いました。

(2) 特許・情報フェア&コンファレンスを主催し、五極特許庁と世界知的所有権機関(WIPO)の協力を得て、グローバルな視点から知的財産に関する情報提供を行いました。

また、毎年継続して作成している「YEAR BOOK」は、最新の情報検索技術と「リアルとバーチャルの融合化社会に向けた知財戦略」と題した特集寄稿を含んだ冊子を「YEAR BOOK 2023」として発行いたしました。

(3) 日本語処理に関する研究として、引き続き、「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査・研究を行いました。例年、産業日本語の普及・啓発活動の一環として、産業日本語研究会・シンポジウムを開催しております。2023年度は、「第15回産業日本語研究会・シンポジウム」をオンライン形式で開催いたしました。

(4) 翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会(AAMT)内に設置したAAMT/Japio特許翻訳研究会を通じて、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究活動を行いました。

財団内では、「総合的な競争力の強化と事業革新の創出」の経営目標を基に、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの維持・更新・改善を続けると共に、「品質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上」、「組織力の強化と更なる業務改善によるコストの削減」、「人材の育成と新分野の開拓」、「コンプライアンスの確保と情報共有の推進」に注力して、事業を推進しております。

今期も、コストダウンを徹底しながら、品質や信頼性の向上に努め、当財団の目指すところである総合的な競争力の強化を図ってまいりました。

政府機関からの公益法人等への発注方式につきましては、引き続き、競争原理の導入及び透明性の確保が求められておりますが、当財団は、今後とも、このような財団を取り巻く多様な変化に迅速・的確に対応し、当財団に期待される事業の実施や社会的責任を果たしてまいります。

・事業報告

2023年度においては、次の事業を行いました。

1. 特許情報の調査等事業

(1) 商標審査効率化のための調査資料作成業務

商標審査前サーチレポート（構成商標の文字部に関する識別力等調査）作成

出願された商標について、文字商標の識別力等の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 126,243件 (126,853件)〕

括弧内件数：前年度実績

商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成

出願された商標について、先行図形商標の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

〔件数 34,519件 (35,633件)〕

商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成

出願された商標について、指定商品・役務名が不明確な場合、「類似商品・役務審査基準」及び「商品・サービス国際分類表」に則して、各種文献や図書、インターネット等を用いた予備調査を実施し、根拠資料を加えたサーチレポートを作成しました。

〔件数 28,250件 (32,082件)〕

第三者による商標使用等に関する事前調査

調査対象である商標の使用状況（出願人、第三者、公共事業等）等をインターネットを活用して調査し、報告書を作成しました。

〔件数 133,654件 (147,599件)〕

(2) 商標の拒絶理由横断調査事業

出願された商標について、拒絶理由該当性（商標法3条、4条及び8条）に係る各種調査の一部を調査し、その調査結果である調査報告書を作成しました。

〔件数 30,724件 (32,033件)〕

(3) 中小企業等特許先行技術調査支援事業（公益目的支出計画事業）

特許情報を通じて中小企業等の知財活動を支援する観点から、先行技術調査費用の一部を割り引いて、中小企業・個人出願人の依頼に基づき、万全の機密保持体制の下、質の高い特許先行技術調査業務を行いました。

特定登録調査機関を活用して国内及び海外特許文献の調査を行う調査について、調査料金の一部を支援しました。

〔件数 30件 (30件)〕

(4) 国際ブランド調査

外務省から「日・トルコ外交関係樹立100周年記念」のロゴマーク、また、デジタル庁が使用するロゴマークについてそれぞれ依頼を受けて商標調査を行いました。

(5) 意匠権調査

企業・特許事務所等から意匠権調査を受注し、調査報告書を納品しました。

[件数 224件 (169件)]

2. 特許情報の加工・普及等事業

(1) 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行いました。

商標及びサブデータ解析(種苗含む)

[件数 161,787件 (167,942件)]

マドプロ案件に係る指定商品/役務名等の翻訳及び類似群コード調査

[件数 27,818件 (30,967件)]

(2) 登録意匠と公知資料及び外国意匠公報資料のグルーピング業務

登録意匠と同一又は類似の公知・外国意匠公報資料の意匠を抽出しグループ化

[件数 26,589件 (25,447件)]

グループ化された審査資料の意匠に関する実施権利及び許諾等の情報の調査

[件数 3,171件 (3,315件)]

(3) 意匠の審判決における新規性・創作性等の判断に関する調査業務(期中追加受注業務)

意匠の審判決における新規性・創作性等の判断に関する調査業務を、以下のとおり行いました。

日米欧中韓主要5か国・地域における意匠に関する審判決の収集

日米欧中韓主要5か国の意匠制度の調査及び上記 収集審判決の要約書の作成

報告書の作成

(4) 外国意匠公報への日本意匠分類情報の付与及び書誌データ作成等の外注化の実現性に関する調査研究事業(期中追加受注業務)

大量の外国意匠公報に対し、AI技術等を利用して外部事業者が効率的に日本意匠分類付与・書誌データ作成を行うことの実現性について調査を行い、報告書を納品しました。

調査研究としては、外国意匠公報に付与された口カルノ国際意匠分類・物品名記載等からAI等を活用して適切な日本意匠分類の付与、物品名翻訳等を行い、AI等による処理が適した物品等の分野、処理が可能な場合の処理手順、AI等と人手との効率的な作業分担や工数等の分析を行いました。

さらに、調査研究の結果を踏まえ、実証研究として、具体的に外国意匠公報約3,000件(中国2,000件、欧州1,000件)についてAI等を活用して日本意匠分類付与、物品名翻訳、代表

図選定等作業を行い、その作業内容を分析すると共に、当該約 3,000 件の資料データを納入しました。

- (5)人工知能を利用した知財活用可能性分析の有効性に関する調査研究事業(期中追加受注業務)
中小企業に自らの知財の活用可能性を認識してもらうことを目的として、特許情報を含む技術情報等を学習させた A I に中小企業の知財を分析させ、知財の活用可能性をわかりやすく提示する分析モデルを試作し、中小企業 2 者、中小企業支援者 5 者、金融機関 3 者に対してヒアリング及びワークショップを実施しました。
- (6) その他産業財産権情報に係る資料作成等業務
特許・実用新案の検索効率化に資する業務として、三極特許庁交換データ用の特許・実用新案書誌データ及び I P C インバーテッドファイルの作成を行いました。
- (7) 海外特許情報に関するデータ作成・解析及び提供事業 (期中追加受注業務)
対外提供システムの設計を行いました。また、海外特許情報のデータ作成のうち、中国特許審決用の機械翻訳エンジンを構築して、機械和訳データを作成し納品いたしました。
〔件数 121,479 件 (-)〕

3 . 情報提供サービス事業

- (1) Japio 世界特許情報全文検索サービス (Japio-GPG / FX : Japio Global Patent Gateway / Full Text)
本サービスは、世界主要国 / 地域・機関 (日本・米国・欧州・中国・韓国・W I P O ・独国・仏国・英国・台湾・加国) の特許公報全文を一度に日本語ダイレクト横断検索ができ、また英語でも横断検索できるサービスとなります。本サービスについて、ユーザーニーズを踏まえたデータベースの拡大やデータ更新の迅速化、検索機能の充実、A I 研究成果の導入などを実施し、サービスの拡充、多様化への取り組みを進めました。
【主なサービス追加・機能の追加とデータの拡張】
a . 「各国/地域・機関の公報」のデータ (原文、機械翻訳) 更新サイクルを改善
b . 「A I 翻訳オプション」日 英 翻訳品質向上
- (2) S D G s ・脱炭素技術の見える化
Japio-GPG / FX のお客様に対して、S D G s 関連技術又は脱炭素関連技術について、希望の公開公報について個々に A I 分析を実施し推定結果を提供するサービスを行いました。
- (3) Japio-AI 翻訳
入力されたフリーテキスト及び公報文献データについて、特許文献に特化した高精度 A I 翻訳エンジンを活用して、高品質な機械翻訳を提供する Japio 独自の A I 翻訳サービスを行いました。

対応言語

- ・日本語へ翻訳：英語、中国語（簡体字・繁体字）、フランス語、ロシア語、韓国語、スペイン語、ドイツ語、ポルトガル語
- ・日本語から翻訳：英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語

（４）特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団が運営する特許情報ポータルサイト「Patent World by Japio」を通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を充実すると共に、中小企業等の知財活用の支援となる情報の提供を行いました。

（５）翻訳関連事業の展開

特許情報研究所における翻訳と検索に関する研究開発の成果を生かした翻訳関連事業を展開しました。

日本特許文献等の英訳事業

独立行政法人工業所有権情報・研修館（I N P I T）による公開特許公報の要約等の英語翻訳物作成事業に参画し、日本の公開特許公報の要約ならびに発明の名称の英訳事業（約 3.7 万件）を行う等、日本語から英語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、機械翻訳や人手翻訳を活用した翻訳事業を展開しました。

特許情報翻訳者、翻訳会社等向けの A I による翻訳支援事業

当財団において研究を重ねてきた機械翻訳研究の成果である「A I 翻訳」エンジンを活かした、機械翻訳による翻訳支援サービスの検討を進めました。

（６）出願書類等の複写サービス業務

出願・審判書類、登録原簿謄本及び各種公報の複写サービスを行いました。

また、電子包袋の情報を用いたウォッチングサービス、優先権証明書^{いた}の複写関連業務、引例文献・技術文献の取り寄せ及び引用非特許文献の取り次ぎサービスを行いました。

（７）出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い「F I 記号表追補版」、「特許検索競技大会過去問」の提供を行いました。

4．研究・開発事業

特許情報研究所及び知財 A I 研究センター（Japio^{いただき} 頂）において、これまで進めてきた翻訳、検索及び人工知能等に関する研究開発をさらに発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供の充実を図るための調査・研究を行いました。

（１）機械翻訳に関する研究開発

特許文献翻訳の精度向上と効率化のため、統計機械翻訳及びニューラル機械翻訳のアルゴリズムに関する研究を進めると共に、専門用語辞書の構築と機械翻訳支援システムの改善に向け

た特許技術用語の効率的な収集等を行いました。

具体的には、世界各国の特許文献の特許ファミリーデータや中国和文抄録、審査書類・審決等のデータを活用して、各言語のアラインメントDBの整備をさらに進めました。

また、英日・日英、中日・日中、韓日・日韓、台日・日台、独日、露日、仏日、西日、葡日のAI翻訳エンジン（ニューラル機械翻訳エンジン+バックアップ用統計翻訳）による、Japio-GPG / FXにおけるAI翻訳サービスオプションの訳質向上、及び、独立サービスである Japio-AI 翻訳を提供しました。

さらに、Japio 日英技術用語集（Japio コーパス）の収集を実施しました。

〔2023年度収録語数：約52万語〕

（2）人工知能の活用と検索に関する研究開発

2018年2月に設立した知財AI研究センターを中心として、人工知能と特許情報資源を活用した特許文献や特許図面の検索技術や商標の調査・解析技術の開発に向けて、特許や商標検索における課題と人工知能に対するニーズを明確化すると共に、人工知能の専門家や研究機関との協力体制を活用して、商用サービスへの導入に向けた研究を進めました。

図形商標・文字商標・意匠に関する調査・解析技術について、AI活用という解決手段のみにこだわらず、業務の効率化やさらなる精度向上のための研究開発を進めました。

（3）社会的課題を解決する技術の特許情報の分析に関する研究開発

脱炭素や持続可能な開発目標（SDGs）などの社会的課題に関連する特許技術を可視化するAI手法等の研究開発を進めました。情報科学技術協会の会誌や知財AI研究センターのサイト等で、研究成果の一部を公表しました。

（4）日本語処理に関する研究開発

曖昧さ（係り受け、照応）に富んだ日本語を、産業・技術情報を人に理解しやすく、かつ、コンピュータ（機械）にも処理しやすく表現するための日本語（産業日本語）にする「産業日本語プロジェクト」を継続し、産業・技術文書のライティングに関する調査研究を推進しました。また、「第15回産業日本語研究会・シンポジウム」を開催しました。（公益目的支出計画事業）

（5）産業財産権情報の情報処理、情報提供及び活用に関する研究開発

産業財産権情報の利用者による共同利用やデータベースの整備手法、産業財産権情報の利用ニーズ、分析・活用方法等、産業財産権情報の効率的な情報処理・情報提供及びその活用に関する調査研究を進めました。

5．国際関係事業

ヨーロッパやアジアでのフォーラム（例えば、欧州特許庁（EPO）による「East Meets West」、中国国家知識産権局（CNIPA）による「China Intellectual Property Annual Conference」、韓国特許情報院（KIPI）による「PATINEX」）への専門家の派遣は昨年に続き中止となりました。

が、引き続き知財関連の情報交換を行いました。

また、中国国家知識産権局の下部機関である中国專利信息中心（CNPAT：China Patent Information Center）との間で、日中の機械翻訳に関し、翻訳辞書や文献データの交換等について協力を進めました。

6．その他事業

（１）特許情報普及活動功労者表彰

特許情報普及活動功労者表彰事業は、2011年7月に解散した関西特許情報センター振興会からの寄付金を受けて運営している事業であり、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報の更なる普及と活動を支援する趣旨で、特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰する事業です。

受賞者については、表彰式においてその功績を表彰し、当財団ホームページに功績の内容を掲載する予定でしたが、昨年に続き順延しました。

（２）展示会の開催等（公益目的支出計画事業）

特許・情報フェア&コンファレンスの主催

最新の特許情報及び知的財産関連情報を一堂に網羅する「2023特許・情報フェア&コンファレンス」を9月13日から15日に東京ビッグサイトにて、一般社団法人発明推進協会、株式会社産業経済新聞社と共に主催しました。

また、産業財産権情報に関する当財団製品の展示等を行いました。

特許・情報フェアにおけるコンファレンスの開催

「2023特許・情報フェア&コンファレンス」では、五大特許庁（日本国特許庁・米国特許商標庁・欧州特許庁・韓国特許庁・中国国家知識産権局）と世界知的所有権機関（WIPO）の協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービスに関する講演（一部、ビデオ講演を含む）を行うコンファレンスを開催しました。

（３）「YEAR BOOK 2023」・「DESIGN PROTECT」（6・9・12・3月）の作成と頒布（公益目的支出計画事業）

「特許情報×AI」及び「激変する世界の中の知財システム」をテーマとした特集と、特許情報の活用、機械翻訳と検索技術等を題材にした寄稿、及び民間の産業財産権情報提供事業者による関連システムやサービスの情報をまとめた「YEAR BOOK 2023」を作成して頒布すると共に、当財団ホームページ上で公開しました。

「DESIGN PROTECT」については、デザインの最新事情、意匠制度研究、企業のデザイン開発と保護等の記事を掲載して各号発行しました。

（４）Japio 知的財産セミナーの開催

知的財産の保護・利用に関する種々のテーマについて、それぞれの専門知識を有する講師を招聘して、広く関係者の間に知的財産保護に関する知識と理解を深めるセミナーを開催した。

・第1回：2023年7月4日 「仮想空間における知的財産の保護について」

・第2回：2024年2月9日 「AIを活用したデザインの創作と法的保護」

(5) 人材育成

人工知能やビッグデータなど、先進的なITの活用やITマネジメントが重要となる環境に適応して当財団の事業の推進を支える人材の素養を高めるため、IT人材育成及び語学能力向上のための各種資格の取得、先進技術を活用したOJTを推進し、職員の自己改革を進めるための支援を行いました。

これらにより、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質の、より一層の向上を図りました。

(6) 情報システムの環境の整備と合理化の推進

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を目指した横断的な最適設計と管理運営に努めました。

また、総合的な競争力を強化するため、熾烈な競争入札が行われる抄録事業や商標事業において、抄録や調査報告書の品質を維持しつつ事業コスト削減を図るためのシステムサポートと業務改善を進めました。

(7) セキュリティ管理、品質管理及び個人情報保護体制の維持と運用

当財団内に構築したマネジメントシステム(QMS・ISMS・PMS)の維持・運用を推進し、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、品質及びセキュリティの目標を明確にし、常に業務プロセスの見直し・改善を行うことで、コストの削減や品質の向上、顧客満足度の向上に努めました。

7. 公益目的支出計画事業

公益目的支出計画に則り、下記の事業を実施しました。

(1) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

(2) 「2023特許・情報フェア&コンファレンス」の主催及び「YEAR BOOK 2023」・「DESIGN PROTECT」の発行

(3) 産業・技術情報を人に理解しやすく、かつ、コンピュータ(機械)にも処理しやすく表現するための日本語(産業日本語)の研究とその普及

(4) AAMT/Japio特許翻訳研究会

8. 評議員会及び理事会

評議員会及び理事会を次のとおり開催しました。

(1) 評議員会

2023年度 定時評議員会

日時 2023年6月20日(火)

議題 ・ 2022年度の事業報告及び収支決算
・ 評議員選任
・ 役員選任

報告 ・ 公益目的支出計画実施報告書の提出
・ 2023年度事業実施概況報告

2023年度 臨時評議員会

日時 2023年7月31日(月)

議題 ・ 評議員選任

(2) 理事会

2023年度 第1回理事会

日時 2023年6月5日(月)

議題 ・ 2022年度の事業報告及び収支決算
・ 公益目的支出計画実施報告書の提出について

2023年度 第2回理事会

日時 2023年6月20日(火)

議題 ・ 常勤理事選定
・ 顧問選任

報告 ・ 2023年度事業実施概況報告

2023年度 第3回理事会

日時 2023年7月19日(水)

議題 ・ 臨時評議員会の招集について

2023年度 第4回理事会

日時 2024年3月22日(金)

議題 ・ 2024年度の事業計画及び収支予算
・ 常勤理事の報酬(年俸)について
・ 定年引上げについて
・ 定時評議員会招集

報告 ・ 2023年度事業実施概況報告

9 . その他

(1) 賛助会員

2024年3月末現在、当財団の趣旨に賛同された賛助会員は、88会員(法人・個人)となっております。

(2) 事務局

2024年3月末現在、事務局職員数は38名となっております。

以上のとおりとなりますが、2023年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、当該明細書は作成しないものとします。

余 白

2023年度収支計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	7,731,000	7,442,812	288,188
基本財産受取利息	7,731,000	7,442,812	288,188
特定資産運用益	5,348,000	4,410,135	937,865
特定資産受取利息	5,348,000	4,410,135	937,865
会費収入	19,500,000	17,712,000	1,788,000
賛助会費受取会費	19,500,000	17,712,000	1,788,000
事業収益	2,585,082,000	2,902,295,024	317,213,024
特許情報調査等事業収益	1,827,918,000	1,875,545,897	47,627,897
特許情報加工・普及等事業収益	424,191,000	684,182,620	259,991,620
複写サービス等その他事業収益	332,973,000	342,566,507	9,593,507
受取寄付金	500,000	0	500,000
受取寄付金振替額	500,000	0	500,000
受取補助金等	0	3,500,000	3,500,000
生産性向上IT補助金	0	3,500,000	3,500,000
雑収益	10,278,000	18,348,578	8,070,578
受取利息	10,193,000	17,081,441	6,888,441
雑収益	85,000	1,267,137	1,182,137
経常収益計	2,628,439,000	2,953,708,549	325,269,549
(2)経常費用			
事業費	2,751,618,000	2,563,516,155	188,101,845
特許情報調査等事業実施費	422,246,000	385,145,483	37,100,517
特許情報加工・普及等事業実施費	137,027,000	106,665,365	30,361,635
複写サービス等その他事業実施費	351,755,000	335,896,402	15,858,598
事業人件費	1,649,762,000	1,565,812,029	83,949,971
事業管理費	190,828,000	169,996,876	20,831,124
管理費	372,517,000	398,093,476	25,576,476
人件費	213,057,000	214,480,781	1,423,781
その他管理費	159,460,000	183,612,695	24,152,695
経常費用計	3,124,135,000	2,961,609,631	162,525,369
当期経常増減額	495,696,000	7,901,082	487,794,918
2.経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	495,696,000	7,901,082	487,794,918
一般正味財産期首残高	6,005,655,000	6,122,105,892	116,450,892
一般正味財産期末残高	5,509,959,000	6,114,204,810	604,245,810
指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	500,000	0	500,000
当期指定正味財産増減額	500,000	0	500,000
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000	1,000,000	500,000
正味財産期末残高	5,510,459,000	6,115,204,810	604,745,810

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資 産 の 部			
1.流動資産			
現金及び預金	2,504,677,160	2,984,024,915	479,347,755
売 掛 金	674,747,434	478,177,815	196,569,619
製 品	7,610,388	7,038,280	572,108
仕 掛 品	70,243,403	52,465,961	17,777,442
前 払 費 用	61,017,834	76,394,112	15,376,278
未 収 収 益	7,640,477	6,702,891	937,586
未 収 入 金	3,602,716	52,375,657	48,772,941
貸倒引当金	4,021,377	2,903,073	1,118,304
流動資産合計	3,325,518,035	3,654,276,558	328,758,523
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産投資有価証券	1,052,464,885	1,052,464,885	0
基本財産合計	1,052,464,885	1,052,464,885	0
(2)特定資産			
退職給付引当投資有価証券	548,000,000	614,000,000	66,000,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	140,000,000	0
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	0
表彰事業引当定期預金	0	500,000	500,000
特定資産合計	788,000,000	854,500,000	66,500,000
(3)その他固定資産			
建物附属設備	26,557,139	26,963,202	406,063
備 品	30,764,144	22,959,044	7,805,100
リース資産	16,009,412	21,146,732	5,137,320
特 許 権	733,231	0	733,231
商 標 権	1,382,420	1,728,040	345,620
ソフトウェア	77,435,175	63,501,076	13,934,099
保 証 金	107,186,600	105,596,600	1,590,000
投資有価証券	1,663,037,312	1,298,256,569	364,780,743
その他固定資産計	1,923,105,433	1,540,151,263	382,954,170
固定資産合計	3,763,570,318	3,447,116,148	316,454,170
資 産 合 計	7,089,088,353	7,101,392,706	12,304,353

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
負 債 の 部			
1. 流動負債			
買掛金	204,361,665	165,831,461	38,530,204
未払費用	118,965,199	95,258,336	23,706,863
預り金	27,024,122	20,398,512	6,625,610
前受金	1,464,905	1,316,795	148,110
賞与引当金	57,338,000	58,561,500	1,223,500
流動負債合計	409,153,891	341,366,604	67,787,287
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	36,347,900	92,942,100	56,594,200
退職給付引当金	510,771,460	520,720,154	9,948,694
リース債務	17,610,292	23,257,956	5,647,664
固定負債合計	564,729,652	636,920,210	72,190,558
負債合計	973,883,543	978,286,814	4,403,271
正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(500,000)	(500,000)
2. 一般正味財産	6,114,204,810	6,122,105,892	7,901,082
(うち基本財産への充当額)	(1,052,464,885)	(1,052,464,885)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(240,000,000)	(240,000,000)	(0)
正味財産合計	6,115,204,810	6,123,105,892	7,901,082
負債及び正味財産合計	7,089,088,353	7,101,392,706	12,304,353

貸借対照表内訳表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
資 産 の 部					
1. 流 動 資 産					
現金及び預金	204,361,665	1,660,271,951	640,043,544		2,504,677,160
売掛金		674,747,434			674,747,434
製 品		7,610,388			7,610,388
仕掛品		70,243,403			70,243,403
前払費用		21,823,170	39,194,664		61,017,834
未収収益		4,504,413	3,136,064		7,640,477
未収入金		3,492,501	110,215		3,602,716
貸倒引当金		4,021,377			4,021,377
流動資産合計	204,361,665	2,438,671,883	682,484,487	0	3,325,518,035
2. 固 定 資 産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券			1,052,464,885		1,052,464,885
基本財産合計	0	0	1,052,464,885	0	1,052,464,885
(2) 特定資産					
退職給付引当投資有価証券	9,767,079	321,217,621	217,015,300		548,000,000
減価償却引当投資有価証券		140,000,000			140,000,000
減価償却引当定期預金		100,000,000			100,000,000
表彰事業引当定期預金		0			0
特定資産合計	9,767,079	561,217,621	217,015,300	0	788,000,000
(3) その他固定資産					
建物附属設備		8,900,274	17,656,865		26,557,139
備 品		21,494,846	9,269,298		30,764,144
リース資産		11,646,980	4,362,432		16,009,412
特 許 権			733,231		733,231
商 標 権			1,382,420		1,382,420
ソフトウェア		77,361,668	73,507		77,435,175
保証金			107,186,600		107,186,600
投資有価証券		1,663,037,312			1,663,037,312
その他固定資産計	0	1,782,441,080	140,664,353	0	1,923,105,433
固定資産合計	9,767,079	2,343,658,701	1,410,144,538	0	3,763,570,318
資 産 合 計	214,128,744	4,782,330,584	2,092,629,025	0	7,089,088,353

貸借対照表内訳表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
負債の部					
1.流動負債					
買掛金	15,248,625	121,455,398	67,657,642		204,361,665
未払費用		1,246,726	117,718,473		118,965,199
預り金			27,024,122		27,024,122
前受金		1,464,905			1,464,905
賞与引当金			57,338,000		57,338,000
職員厚生借入金			0		0
流動負債合計	15,248,625	124,167,029	269,738,237		409,153,891
2.固定負債					
役員退職慰労引当金			36,347,900		36,347,900
退職給付引当金	9,767,079	321,217,621	179,786,760		510,771,460
リース債務		12,811,630	4,798,662		17,610,292
固定負債合計	9,767,079	334,029,251	220,933,322		564,729,652
負債合計	25,015,704	458,196,280	490,671,559		973,883,543
正味財産の部					
1.指定正味財産					
寄付金	0	1,000,000	0		1,000,000
指定正味財産合計	0	1,000,000	0		1,000,000
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2.一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,052,464,885)		(1,052,464,885)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(240,000,000)	(0)		(240,000,000)
正味財産合計	0	4,513,247,344	1,601,957,466		6,115,204,810
負債及び正味財産合計	25,015,704	4,971,443,624	2,092,629,025		7,089,088,353

正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	7,442,812	8,692,453	1,249,641
基本財産受取利息	7,442,812	8,692,453	1,249,641
特定資産運用益	4,410,135	4,792,398	382,263
特定資産受取利息	4,410,135	4,792,398	382,263
受取会費	17,712,000	8,550,000	9,162,000
賛助会費受取会費	17,712,000	8,550,000	9,162,000
事業収益	2,902,295,024	3,234,307,260	332,012,236
特許情報調査等事業収益	1,875,545,897	1,826,874,399	48,671,498
特許情報加工・普及等事業収益	684,182,620	1,099,408,837	415,226,217
複写サービス等その他事業収益	342,566,507	308,024,024	34,542,483
受取補助金等	3,500,000	0	3,500,000
生産性向上IT補助金	3,500,000	0	3,500,000
雑収益	18,348,578	20,524,219	2,175,641
受取利息	17,081,441	10,594,578	6,486,863
雑収益	1,267,137	9,929,641	8,662,504
経常収益計	2,953,708,549	3,276,866,330	323,157,781
(2) 経常費用			
事業費	2,563,516,155	3,193,032,353	629,516,198
特許情報調査等事業実施費	385,145,483	370,337,198	14,808,285
特許情報加工・普及等事業実施費	106,665,365	476,761,273	370,095,908
複写サービス等その他事業実施費	335,896,402	279,110,914	56,785,488
事業人件費	1,565,812,029	1,876,425,337	310,613,308
事業管理費	169,996,876	190,397,631	20,400,755
管理費	398,093,476	376,481,854	21,611,622
人件費	214,480,781	210,453,614	4,027,167
その他管理費	183,612,695	166,028,240	17,584,455
経常費用計	2,961,609,631	3,569,514,207	607,904,576
当期経常増減額	7,901,082	292,647,877	284,746,795

正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	159,822,988	-159,822,988
経常外収益計	0	159,822,988	159,822,988
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	13,125,000	13,125,000
当期経常外増減額	0	146,697,988	146,697,988
当期一般正味財産増減額	7,901,082	145,949,889	138,048,807
一般正味財産期首残高	6,122,105,892	6,268,055,781	145,949,889
一般正味財産期末残高	6,114,204,810	6,122,105,892	7,901,082
指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
正味財産期末残高	6,115,204,810	6,123,105,892	7,901,082

正味財産増減計算書内訳表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	合計
	先行調査	特情フェア・YEARBOOK・ 専門誌	産業日本語	AAMT	小計			
一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益							7,442,812	7,442,812
基本財産受取利息							7,442,812	7,442,812
特定資産運用益						4,792,398	382,263	4,410,135
特定資産受取利息						4,792,398	382,263	4,410,135
受取会費							17,712,000	17,712,000
賛助会費受取会費							17,712,000	17,712,000
事業収益	425,000	132,000			557,000	2,901,738,024		2,902,295,024
特許情報調査等事業収益	425,000				425,000	1,875,120,897		1,875,545,897
特許情報加工・普及等事業収益						684,182,620		684,182,620
複写サービス等その他事業収益		132,000			132,000	342,434,507		342,566,507
受取補助金等						3,500,000		3,500,000
生産性向上IT補助金						3,500,000		3,500,000
雑収益						17,081,441	1,267,137	18,348,578
受取利息						17,081,441		17,081,441
雑収益						0	1,267,137	1,267,137
経常収益計	425,000	132,000	0	0	557,000	2,927,111,863	26,039,686	2,953,708,549
(2) 経常費用								
事業費	13,077,714	28,061,482	9,948,553	6,261,819	57,349,568	2,479,074,013	27,092,574	2,563,516,155
特許情報調査等事業実施費	6,034,242				6,034,242	379,111,241		385,145,483
特許情報加工・普及等事業実施費						106,665,365		106,665,365
複写サービス等その他事業実施費		14,209,876	7,930,064	4,991,927	27,131,867	308,764,535		335,896,402
事業人件費	6,241,064	12,636,757	1,849,365	1,163,491	21,890,677	1,543,921,352		1,565,812,029
事業管理費	802,408	1,214,849	169,124	106,401	2,292,782	140,611,520	27,092,574	169,996,876
管理費							398,093,476	398,093,476
人件費							214,480,781	214,480,781
その他管理費							183,612,695	183,612,695
経常費用計	13,077,714	28,061,482	9,948,553	6,261,819	57,349,568	2,479,074,013	425,186,050	2,961,609,631
当期経常増減額	12,652,714	27,929,482	9,948,553	6,261,819	56,792,568	448,037,850	399,146,364	7,901,082
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額						0	0	0
他会計振替額	12,652,714	27,929,482	9,948,553	6,261,819	56,792,568	455,938,932	399,146,364	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	7,901,082	0	7,901,082
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	4,520,148,426	1,601,957,466	6,122,105,892
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,512,247,344	1,601,957,466	6,114,204,810
指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額						0		0
当期指定正味財産増減額						0		0
指定正味財産期首残高						1,000,000		1,000,000
指定正味財産期末残高						1,000,000		1,000,000
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,513,247,344	1,601,957,466	6,115,204,810

キャッシュ・フロー計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	7,901,082	145,949,889	138,048,807
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	37,018,131	37,672,028	653,897
(2) 保証金償却費	0	0	0
(3) 退職給付引当金の増減額	66,542,894	55,482,023	11,060,871
(4) 貸倒引当金の増減額	1,118,304	1,504,248	2,622,552
(5) 売掛金の増減額	196,569,619	237,182,455	433,752,074
(6) 製品の増減額	572,108	81,039	653,147
(7) 仕掛品の増減額	17,777,442	34,389,846	52,167,288
(8) 前払費用の増減額	15,376,278	34,960,277	19,583,999
(9) 未収収益の増減額	937,586	387,319	1,324,905
(10) 未収入金の増減額	48,772,941	47,256,004	96,028,945
(11) 立替金の増減額	0	0	0
(11) 買掛金の増減額	38,530,204	107,488,220	146,018,424
(12) 未払費用の増減額	23,706,863	9,282,904	32,989,767
(13) 賞与引当金の増減額	1,223,500	5,651,500	6,875,000
(14) 預り金の増減額	6,625,610	6,520,910	104,700
(15) 前受金の増減額	148,110	508,090	359,980
(16) 固定資産除却増減額	28,672,420	82,851,914	54,179,494
(17) リース資産等償却費	1,373,040	2,951,592	4,324,632
小 計	139,626,088	50,536,559	190,162,647
事業活動によるキャッシュ・フロー	147,527,170	95,413,330	52,113,840
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産振替収入	400,800,000	0	400,800,000
(2) 特定資産取崩収入	280,826,000	462,960,000	182,134,000
(3) 投資有価証券売却収入	300,800,000	606,892,112	306,092,112
(4) 保証金・敷金返還収入	0	44,991,000	44,991,000
投資活動収入計	982,426,000	1,114,843,112	132,417,112
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産振替支出	400,800,000	0	400,800,000
(2) 特定資産取得支出	214,326,000	406,460,000	192,134,000
(3) 投資有価証券取得支出	665,580,743	660,451,398	5,129,345
(4) 固定資産取得支出	30,066,458	23,010,129	53,076,587
(5) 保証金・敷金支出	0	13,392,000	13,392,000
投資活動支出計	1,310,773,201	1,057,293,269	253,479,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,347,201	57,549,843	385,897,044
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
(1) リース債務返済支出	1,883,384	4,568,848	6,452,232
(2) 長期未収入金増加支出	1,590,000	13,100,000	11,510,000
財務活動支出計	3,473,384	8,531,152	5,057,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,473,384	8,531,152	5,057,768
現金及び現金同等物の増加額	479,347,755	46,394,639	432,953,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,984,024,915	3,030,419,554	46,394,639
現金及び現金同等物の期末残高	2,504,677,160	2,984,024,915	479,347,755

(注) 1. 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

2. 重要な非資金取引 リース資産の取得額 0円

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価格については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)により計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用している。

無形固定資産については、定額法を採用している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については一定の繰入率(法人税法の規定に基づく限度額)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金については、職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上している。

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、職員の期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により実施している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
小 計	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	614,000,000	114,326,000	180,326,000	548,000,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	0	0	140,000,000
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
表彰事業引当定期預金	500,000	0	500,000	0
小 計	854,500,000	214,326,000	280,826,000	788,000,000
合 計	1,906,964,885	214,326,000	280,826,000	1,840,464,885

4.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
小 計	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	548,000,000	(0)	(0)	(548,000,000)
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
減価償却引当定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
表彰事業引当定期預金	0	(0)	(0)	(0)
小 計	788,000,000	(0)	(240,000,000)	(548,000,000)
合 計	1,840,464,885	(0)	(1,292,464,885)	(548,000,000)

5.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1)固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	101,211,223	74,654,084	26,557,139
備 品	301,337,151	270,573,007	30,764,144
リ ー ス 資 産	24,461,700	8,452,288	16,009,412
特 許 権	790,900	57,669	733,231
商 標 権	3,882,300	2,499,880	1,382,420
ソ フ ト ウ ェ ア	118,994,086	41,558,911	77,435,175
合 計	550,677,360	397,795,839	152,881,521

(2)保証金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
保 証 金	214,536,600	107,350,000	107,186,600

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、107,350,000円である。

6.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東日本高速社債	200,000,000	195,184,079	-4,815,921
N T Tファイナンス社債	300,000,000	298,220,000	-1,780,000
東日本旅客鉄道社債	300,000,000	291,217,000	-8,783,000
利付国債	99,697,663	95,240,000	-4,457,663
成田国際空港社債	100,000,000	99,130,000	-870,000
三菱地所社債	100,000,000	100,610,000	610,000
東京地下鉄社債	100,000,000	99,050,000	-950,000
東京電力パワーグリッド社債	400,000,000	403,380,000	3,380,000
東北電力社債	100,000,000	97,230,000	-2,770,000
かんぼ生命社債	200,000,000	200,440,000	440,000
三菱UFJFG社債	403,804,534	403,660,000	-144,534
日立キャピタル社債	100,000,000	99,760,000	-240,000
東武鉄道社債	100,000,000	101,510,000	1,510,000
ENEOSHD債	100,000,000	100,480,000	480,000
中国電力社債	100,000,000	94,413,200	-5,586,800
日本政策投資銀行債	300,000,000	294,620,000	-5,380,000
トヨタ自動車社債	100,000,000	96,456,200	-3,543,800
みずほFG社債	200,000,000	196,780,000	-3,220,000
日本郵政債	100,000,000	96,270,000	-3,730,000
合 計	3,403,502,197	3,363,650,479	-39,851,718

7.リース取引関係

(1)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

内 容	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	11,154,960	5,905,900	17,060,860

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	58,561,500	57,338,000	58,561,500	0	57,338,000
役員退職慰労引当金	92,942,100	11,471,800	68,066,000	0	36,347,900
退職給付引当金	520,720,154	10,207,406	20,156,100	0	510,771,460
貸倒引当金	2,903,073	4,021,377	0	2,903,073	4,021,377

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額である。

財 産 目 録

2024年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			
現金等 預金	手元保管 当座預金(りそな銀行東京営業部他) 普通預金(みずほ銀行新橋支店他) 定期預金(みずほ銀行新橋支店他) 郵便振替(ゆうちょ銀行深川支店)	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運営資金・運転資金として 運転資金として	1,212,329 1,020,146,255 867,831,335 612,688,000 2,799,241
売掛金	特許庁 (独)工業所有権情報・研修館 (株)発明通信社他	売上代金未収分 売上代金未収分 売上代金未収分 出版物等在庫品 次年度納品用未完成品	674,747,434 575,676,977 1,450,702 97,619,755 7,610,388 70,243,403 61,017,834
製品 仕掛品 前払費用	三菱倉庫(株) 家賃 特許庁 (株)アイディーエス 他	2024年4月分事務所家賃等 2024年4月分分室事務所家賃等 レンタル料等	16,883,405 1,714,093 42,420,336 7,640,477
未収収益	基本財産運用益(88回三菱東京UFJ銀行債他) 特定資産運用益(174回日本政策投資銀行債他) 投資有価証券運用益他(23回みずほFG社債他)	未収利息 未収利息 未収利息	3,136,064 666,666 3,837,747 3,602,716
未収入金	口座振替売掛金入金他 江東西税務署	口座振替売掛金他 租税課金還付他 売掛金等に対する引当	571,166 3,031,550 4,021,377
貸倒引当金			4,021,377
流動資産合計			3,325,518,035
(固定資産)			
基本財産			
基本財産投資有価証券	2回・153回東日本旅客鉄道社債他 88回三菱東京UFJ銀行債他	基本財産 基本財産	1,052,464,885 312,464,885 740,000,000
基本財産合計			1,052,464,885
特定資産			
退職給付引当投資有価証券	182回利付国債他	退職給付引当	548,000,000 548,000,000
減価償却引当投資有価証券	25回東京地下鉄社債他	減価償却引当	140,000,000 140,000,000
減価償却引当定期預金	みずほ銀行新橋支店	減価償却引当	100,000,000 100,000,000
特定資産合計			788,000,000
その他固定資産			
建物附属設備 備 品 リース資産 特 許 権 商 標 権 ソフトウェア 保 証 金	間仕切り工事他 電子交換機他 複合機他 商標調査システム開発他 三菱倉庫(株) 東京四社営業委員会他 東京電力パワーグリッド社債他	本部事務所等付帯設備 事業用備品 事業用備品等リース 特許権 商標「Japio」等 事業効率化ソフトウェア 本部事務所保証金 タクシー契約予納金他 一般投資有価証券	26,557,139 30,764,144 16,009,412 733,231 1,382,420 77,435,175 107,186,600 106,586,600 600,000 1,663,037,312 1,663,037,312
その他固定資産計			1,923,105,433
固定資産合計			3,763,570,318
資 産 合 計			7,089,088,353

財 産 目 録

2024年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動負債)			
買掛金			204,361,665
	(株)協和テクノサービス	外注費・人材派遣料他	45,387,030
	(株)虎ノ門ビジネスコンサルティング	外注費・人材派遣料他	30,108,184
	(株)リクルートスタッフィング他	開発・リース・レンタル・他	128,866,451
未払費用			118,965,199
	東京都情報処理産業健康保険組合他	未払社会保険料他	31,921,449
	コーポレートカード請求見込分	備品購入・新聞代他	829,771
	その他	その他	86,213,979
預り金			27,024,122
	(一社)発明推進協会 退職給与引当金預り	退職金関係	162,200
	源泉所得税他	健保家族療養還元金他	26,861,922
前受金		売上代金他	1,464,905
賞与引当金		次期賞与支給分	57,338,000
流動負債合計			409,153,891
(固定負債)			
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職慰労金	36,347,900
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付金	510,771,460
リース債務	複合機他	事業用備品等リース	17,610,292
固定負債合計			564,729,652
	負債合計		973,883,543
	正味財産		6,115,204,810

2023年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について、以上のとおり相違ありません。

2024年5月29日

一般財団法人日本特許情報機構

理事長 細野 哲 弘

2023年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

2024年5月29日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 寺 本 義 憲

2024年5月29日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 照 井 正 三 郎